

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	25,139,107	34,346,309	33,824,829	28,132,850	28,455,310
経常利益	(千円)	2,290,822	2,802,551	2,608,762	632,683	922,531
当期純利益又は 純損失()	当期 (千円)	1,201,532	1,687,853	504,515	72,365	313,910
包括利益	(千円)					381,780
純資産額	(千円)	42,482,934	43,085,365	40,707,568	42,010,710	41,210,349
総資産額	(千円)	61,347,289	68,071,000	63,700,720	63,435,841	62,260,815
1株当たり純資産額	(円)	836.71	799.06	761.90	801.95	794.67
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	23.74	33.21	10.01	1.45	6.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.65	32.41			
自己資本比率	(%)	69.2	59.4	59.8	62.5	62.4
自己資本利益率	(%)	2.9	4.1	1.3	0.2	0.8
株価収益率	(倍)	21.4	11.2	25.4	175.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,661,553	3,872,333	2,845,507	4,325,864	2,677,413
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,049,385	171,826	4,842,416	944,422	2,390,669
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,056	1,664,864	196,281	1,735,607	749,834
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,104,586	5,918,880	3,725,690	5,371,525	4,908,435
従業員数	(人)	452	746	701	700	696

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成20年3月期において、平成19年4月1日付で子会社の興国鋼線索株式会社(現 ジェイ-ワイテックス株式会社)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併した。

3. 平成21年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 平成23年3月期の株式収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	19,800,724	18,536,490	18,703,873	15,077,837	14,571,545
経常利益	(千円)	2,084,565	2,299,838	2,333,504	972,308	889,890
当期純利益又は 純損失()	当期 (千円)	1,273,600	828,139	400,114	303,130	160,329
資本金	(千円)	10,700,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数	(株)	51,961,582	52,055,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478
純資産額	(千円)	39,444,322	36,915,847	34,563,044	35,933,948	35,209,210
総資産額	(千円)	54,322,789	49,537,927	45,547,191	46,492,216	45,872,941
1株当たり純資産額	(円)	776.87	729.07	691.26	726.62	720.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	25.16	16.29	7.94	6.08	3.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	24.0	15.90			
自己資本比率	(%)	72.6	74.5	75.9	77.3	76.8
自己資本利益率	(%)	3.3	2.2	1.1	0.9	0.5
株価収益率	(倍)	20.2	22.8	32.0	41.9	
配当性向	(%)	31.8	49.1	75.6	98.7	
従業員数	(人)	234	250	231	224	238

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでいる。
3. 平成21年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 平成23年3月期の株式収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍金株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍金株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋸螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成10年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ポルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋸螺部門を茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイ-ワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
平成21年9月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（ジェイ・ワイテックス㈱、滋賀ボルト㈱）、非連結子会社（日亜企業㈱、日亜機電㈱、日亜物産㈱、太陽メッキ㈱、南海サービス㈱、㈱エムアールケー、烟台三澤金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司）、その他の関係会社（新日本製鐵㈱）の計12社で構成されており、普通線材製品、硬鋼線材製品、特殊加工品製品、三次加工製品、鈮螺製品、建材製品及び鋼索製品の製造販売を主な事業として取り組んでいる。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

普通線材製品 公共土木の落石防止網、じゃかご、外溝メッシュフェンス等の亜鉛めっき鉄線を製造販売している。

（主な関係会社）当社及びジェイ・ワイテックス㈱

硬鋼線材製品 自動車産業向け等の硬鋼線、ピアノ線を製造販売している。

（主な関係会社）当社及びジェイ・ワイテックス㈱

特殊加工品製品 公共土木、建設、自動車関連向け等の極厚亜鉛めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線及び巻付グリップ等を製造販売している。

（主な関係会社）当社及びジェイ・ワイテックス㈱

三次加工製品 鹿、猪等の侵入防止を目的としたタイトクロスフェンス及びS Gクロスフェンスを製造販売している。

（主な関係会社）当社及び太陽メッキ㈱

鈮螺製品 建設、土木業界向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

建材製品 土木・建材向け等の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線等の高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を製造販売している。

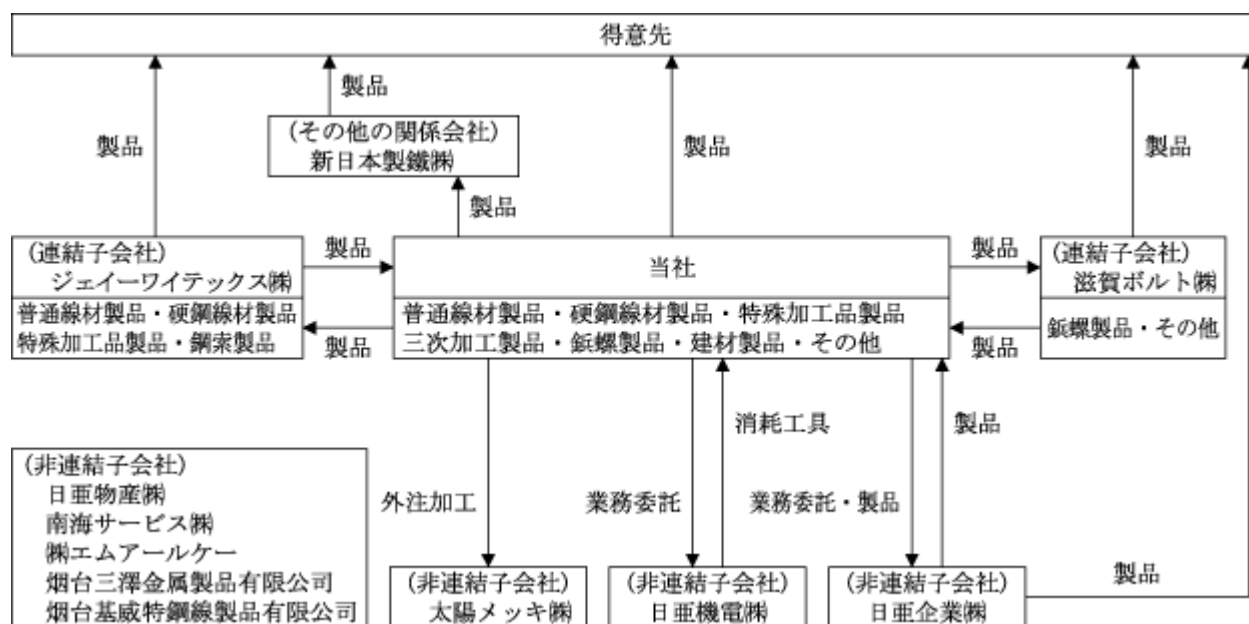
（主な関係会社）当社

鋼索製品 建設、土木、港湾、造船向け等のワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを製造販売している。

（主な関係会社）ジェイ・ワイテックス㈱

その他 主に建物、土地の不動産賃貸業を営んでいる。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイ-ワйтеックス(株)	大阪府貝塚市	450,000	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 鋼索製品 製造・販売	55	当社硬鋼線材製品等 の製造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
滋賀ボルト(株)	滋賀県甲賀市	200,000	鉄螺製品 製造・販売	100	当社鉄螺製品の 製造・販売 役員の兼任あり	(注) 3
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属等 製造・販売	被所有割合 24.1	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄のうち連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. ジェイ-ワйтеックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高 14,006,359千円 経常利益 95,956千円 当期純損失 23,384千円

純資産額 5,354,859千円 総資産額 16,341,702千円

3. 特定子会社に該当する子会社である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	42
硬鋼線材製品	44
特殊加工品製品	203
三次加工製品	8
鋳螺製品	51
建材製品	5
鋼索製品	35
全社(共通)	308
合計	696

(注) 1. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

2. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238	38.3	14.4	4,431

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	42
硬鋼線材製品	7
特殊加工品製品	49
三次加工製品	8
鋳螺製品	23
建材製品	5
全社(共通)	104
合計	238

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は262人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の経済対策等の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの厳しい雇用環境及びデフレ状況は依然続いており、更に、長期化する円高の影響など先行きは不透明な状況となった。また、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年として計画達成に向けて取り組んだ結果、販売面においては数量の確保及び原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等積極的な営業活動を展開したことにより、当連結会計年度の売上高は28,455百万円となり前年同期と比べ322百万円(1.1%)の増収となった。

収益面においては、鋳螺製品等の棚卸資産簿価切下げ及び原材料価格が上昇したものの、棚卸資産評価の好転要因もあり、営業利益は490百万円と前年同期に比べ302百万円(161.3%)の増益、経常利益は922百万円と前年同期に比べ289百万円(45.8%)の増益となった。当期純損失は投資有価証券評価損、室蘭工場閉鎖に伴う事業再編損及び東日本大震災に起因する災害による損失などを特別損失に計上したことにより313百万円(前年同期は当期純利益72百万円)となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっている。前年度に実施された政府の経済対策の予算執行が政権交代により遅れた事もあり、前年度末に予算消化を出来ずに当会計年度上期へ繰り越された影響と、原材料の値上げに伴う製品値上げの効果もあり堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は4,134百万円と前年同期に比べ169百万円(4.3%)の増収となり、営業利益は259百万円と前年同期に比べ217百万円(522.6%)の増益となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。前年度下期より自動車向けの分野が持ち直し、今期に入っても引き続き堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は2,911百万円と前年同期に比べ150百万円(5.4%)の増収となり、営業利益は134百万円と前年同期に比べ100百万円(293.9%)の増益となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ等を主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車、通信関連と多岐にわたって使用されている。前年同期は需要家の在庫調整により受注が減少したものの、前年度下期より自動車向け等が持ち直し、また、地上デジタル化対応による鋼より線等の特需もあり堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は14,296百万円と前年同期に比べ889百万円(6.6%)の増収となり、営業利益は581百万円と前年同期に比べ536百万円(1,191.8%)の増益となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを主力としている。前年同期は平成20年度より政府の鳥獣害対策として施行された鳥獣害特別措置法の効果もあり堅調に推移したものの、今期に入り鳥獣害特別措置法が事業仕分けの対象となったが、地方自治体による予算執行の効果もあり、前年同期比ほぼ横ばいにて推移した。

この結果、当部門の売上高は1,534百万円と前年同期に比べ28百万円(1.8%)の減収となり、営業利益は288百万円と前年同期に比べ72百万円(20.0%)の減益となった。

紙螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設・土木業界である。建設業の不振により需要が減少し、収益が悪化したことにより棚卸資産簿価切下げを行った。

この結果、当部門の売上高は2,369百万円と前年同期に比べ862百万円（26.7%）の減収となり、営業損失は759百万円と前年同期に比べ510百万円（前年同期は248百万円の営業損失）の減益となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線等の高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、公共事業削減の影響もあり需要環境は厳しい状況となった。

この結果、当部門の売上高は480百万円と前年同期に比べ83百万円（14.8%）の減収となり、営業利益は30百万円と前年同期に比べ42百万円（58.0%）の減益となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。公共事業の削減、土木建設関連事業の減少等で需要環境は厳しい状況が続いている。一方、港湾設備用・製鉄所向けクレーン用ロープの拡販を実施し、販売数量を伸ばしたものの、原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げは十分に出来なかった。

この結果、当部門の売上高は2,191百万円と前年同期に比べ37百万円（1.7%）の増収となり、営業損失は161百万円と前年同期に比べ71百万円（前年同期は232百万円の営業損失）の増益となった。

その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としている。

当部門の売上高は536百万円と前年同期に比べ50百万円（10.3%）の増収となり、営業利益は116百万円と前年同期に比べ2百万円（2.4%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円（8.6%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,677百万円となり、前年同期に比べ1,648百万円（38.1%）の減少となった。これは主に、仕入債務の減少額の増加、売上債権・たな卸資産の減少額の減少などが、投資有価証券評価損の計上額の増加、法人税等の支払額の減少などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,390百万円となり、前年同期に比べ1,446百万円（153.1%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少などが、定期預金の払戻による収入の増加、有形固定資産の売却による収入の増加などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、749百万円となり、前年同期に比べ985百万円（56.8%）の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加、短期借入れによる収入の増加などが、リース債務の返済による支出の増加などを上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	3,330,748	4.2
硬鋼線材製品	2,272,359	2.5
特殊加工品製品	11,963,457	9.5
三次加工製品	350,203	12.2
鋳螺製品	1,334,890	47.4
建材製品	57,676	14.1
鋼索製品	1,732,047	0.2
その他	184,215	2.1
合計	21,225,600	1.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より報告セグメントを定め開示している。開示の内容については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	4,134,288	4.3
硬鋼線材製品	2,911,597	5.4
特殊加工品製品	14,296,696	6.6
三次加工製品	1,534,212	1.8
鋳螺製品	2,369,450	26.7
建材製品	480,275	14.8
鋼索製品	2,191,855	1.7
その他	536,934	10.3
合計	28,455,310	1.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より報告セグメントを定め開示している。開示の内容については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、東日本大震災の影響により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われる。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、新規需要開拓及び新製品、新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動においても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置しており、普通線材製品、硬鋼線材製品、特殊加工品製品、三次加工製品、鉚螺製品に関連する研究開発活動を総合的に行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、63百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は26,431百万円で、前連結会計年度末に比べ316百万円の増加となった。増加の主なものは、現金及び預金の増加937百万円、有価証券の増加215百万円、原材料及び貯蔵品の増加240百万円である。一方、減少の主なものは、製品の減少1,172百万円である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は35,829百万円で、前連結会計年度末に比べ1,491百万円の減少となった。減少の主なものは、建物及び構築物の減少403百万円、機械装置及び運搬具の減少222百万円、投資有価証券の減少659百万円である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は14,858百万円で、前連結会計年度末に比べ4,408百万円の増加となった。増加の主なものは、1年以内返済予定の長期借入金の増加4,057百万円である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,192百万円で、前連結会計年度末に比べ4,783百万円の減少となった。減少の主なものは、長期借入金の減少4,705百万円である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は41,210百万円で、前連結会計年度末に比べ800百万円の減少となった。減少の主なものは、利益剰余金の減少609百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円（8.6%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,677百万円となり、前年同期に比べ1,648百万円（38.1%）の減少となった。これは主に、仕入債務の減少額の増加、売上債権・たな卸資産の減少額の減少などが、投資有価証券評価損の計上額の増加、法人税等の支払額の減少などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,390百万円となり、前年同期に比べ1,446百万円（153.1%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少などが、定期預金の払戻による収入の増加、有形固定資産の売却による収入の増加などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、749百万円となり、前年同期に比べ985百万円（56.8%）の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加、短期借入れによる収入の増加などが、リース債務の返済による支出の増加などを上回ったことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,455百万円（前年同期比1.1%）、営業利益は490百万円（前年同期比161.3%）、経常利益は922百万円（前年同期比45.8%）、当期純損失は313百万円（前年同期は当期純利益72百万円）となった。

売上高は、全社を挙げ、計画達成に向けて数量確保及び原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等積極的な営業活動を展開したことにより、増収となった。

売上原価について、鋳螺製品等の棚卸資産簿価切下げ及び原材料価格が上昇したものの、棚卸資産評価の好転要因もあり、売上原価率は0.9%好転し、84.8%となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べほぼ横ばいの3,826百万円となった。

営業外収益は、49百万円減少の561百万円となった。

営業外費用は、36百万円減少の129百万円となった。

特別利益は、土地の売却に伴う固定資産売却益等を計上したことにより、前年同期に比べ134百万円増加の163百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損、室蘭工場閉鎖に伴う事業再編損及び東日本大震災に起因する災害による損失などを計上したことにより、前年同期に比べ847百万円増加の1,368百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、282百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益140百万円）となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前年に比べ204百万円減少し、少数株主損失は167百万円減少した結果、当期純損失は、313百万円（前年同期は当期純利益72百万円）となった。

なお、セグメント別売上概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤強化に対処するため、1,366百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社において、三次加工製品に関する本社第一工場土地購入215百万円、S Gクロス金網機213百万円、普通線材製品・硬鋼線材製品に関する本社鍍線工場合理化設備102百万円、及びジェイ・ワイテックス株式会社において、普通線材製品・硬鋼線材製品・特殊加工品製品・鋼索製品に関する生産管理システム197百万円、普通線材製品・硬鋼線材製品に関するめっき合理化設備83百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社(共通)	事務所	169,770		1,765(1,617.00)	6,904	178,440	53
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 三次加工製品 全社(共通)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 三次加工製品 生産設備 その他付帯設備	2,163,789	1,184,895	805,600 (69,920.91) [13,076.29]	17,582	4,171,868	122
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 特殊加工品製品 鋏螺製品	普通線材製品 特殊加工品製品 鋏螺製品 生産設備 その他付帯設備	606,254	281,529	862,135 (37,484.16)	20,125	1,770,044	24
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋏螺製品	鋏螺製品 生産設備			[6,232.75]			9
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鋏螺製品 建材製品	製品倉庫	13,221	1,590	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	48	86,056	
その他	全社(共通)	社宅等の厚生施設	370,867	1,050	4,708 (1,457.83)	4,577	381,204	
	その他	賃貸用不動産他	851,028	6,446	1,332,848 (5,275.29)	6,264	2,196,587	30

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・ワイ テックス(株)	本社事業所(堤地区) (大阪府貝塚市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 鋼索製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 鋼索製品 生産設備	646,497	611,635	954,554(54,324.69)	14,674	2,227,362	206
	本社事業所(堀地区) (大阪府貝塚市)	硬鋼線材製品 特殊加工品製品	硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	303,518	517,016	1,260,931(24,391.04)	17,188	2,098,654	63
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	硬鋼線材製品 特殊加工品製品	硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	216,661	308,497	1,141,185(28,738.11)	13,036	1,679,379	106
滋賀ボルト(株)	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鋏螺製品	鋏螺製品 生産設備	135,596	242,834	498,134 (48,925.73)	3,793	880,358	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の大阪工場には布施工場(大阪府東大阪市)を含む。

3. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は51,917千円である。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	858	1,717

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	300,000		自己資金	平成23年 12月	平成24年 2月	更新設備の為 増加なし

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 前連結会計年度末において計画していた本社第一工場のカラー製品生産設備は、計画の見直しにより延期となっており、提出日現在の上記計画に含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 時期	除却等による 減少能力
提出会社	室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋳螺製品	鋳螺製品 生産設備	(注) 2	平成23年度 上期	(注) 1

- (注) 1. 室蘭工場の閉鎖により、鋳螺製品部門は、茨城工場・滋賀ポルト(子会社)に生産設備を集約する予定である。
2. 上記工場については、工場閉鎖の意思決定に伴い、帳簿価額102,817千円全額を減損損失とし、事業再編損に含めて当連結会計年度に計上している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	1,003,927	51,961,582	289,500	10,700,068	289,500	10,868,032
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	93,896	52,055,478	20,000	10,720,068	20,000	10,888,032
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	300,000	51,755,478		10,720,068		10,888,032

- (注) 1. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加 1,303,927株
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 300,000株
2. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加
3. 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	31	115	56		2,343	2,577	
所有株式数 (単元)		12,299	463	22,623	2,300		13,582	51,267	488,478
所有株式数 の割合(%)		24.0	0.9	44.1	4.5		26.5	100.0	

- (注) 1. 自己株式2,890,288株は、「個人その他」欄に2,890単元及び「単元未満株式の状況」欄に288株含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び300株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
株式会社池田泉州銀行	大阪府北区茶屋町18-14	2,040	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,270	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,170	2.26
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,146	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,111	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,016	1.96
計		26,430	51.07

(注) 1. 自己株式を2,890千株(所有株式数の割合5.58%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成23年4月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,376	4.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,890,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,377,000	48,377	
単元未満株式	普通株式 488,478		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		48,377	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が288株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	2,890,000		2,890,000	5.58
計		2,890,000		2,890,000	5.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月29日～平成22年6月18日)	700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	493,000	122,502,000
当事業年度における取得自己株式	187,000	44,042,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	33,456,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	16.7

(注) 平成22年3月4日開催の取締役会で取得する自己株式の総数を500,000株(上限)から700,000株(上限)へ変更する決議を行った。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月30日～平成23年6月17日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	395,000	77,177,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	205,000	122,823,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.2	61.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	34.2	61.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,365	1,618,880
当期間における取得自己株式	369	85,305

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	908	188,864		
保有自己株式数	2,890,288		2,890,657	

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による買増(株式数908株、処分価額の総額188,864円)である。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施し、期末配当については、1株につき3円(1株当たり年間配当金6円)とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	147	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	146	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	638	574	430	360	279
最低(円)	387	288	200	205	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	213	197	228	239	237	239
最低(円)	180	171	191	215	210	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川村 伊知良 (昭和23年5月24日生)	昭和46年4月 昭和61年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所生産業務部戸畑 製品調整室長 同社本社電磁鋼板販売部電磁鋼 板室長 同社新潟支店長 同社退社 日鐵溶接工業(株)(現 日鐵住金溶 接工業(株))取締役 同社常務取締役 同社退社 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	33
常務取締役 (製造本部長兼生産業務部長 兼設備部長)	八塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 平成2年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成23年6月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場 長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品 技術部部長 当社顧問 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部副本部 長 当社常務取締役製造本部副本部 長兼設備部長 当社常務取締役製造本部長兼設 備部長 当社常務取締役製造本部長兼生 産業務部長兼設備部長(現在)	(注)3	30
取締役 (管理本部長)	下徳 弘幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年10月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長兼システム部長 当社管理本部副本部長兼経理部 長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部 長 当社取締役管理本部長(現在)	(注)3	31
取締役 (営業本部長)	寺川 齊貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 平成3年9月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年7月 平成14年12月 平成20年1月 平成20年6月	神戸信用金庫入庫 同信用金庫退庫 当社入社 当社名古屋営業所長 当社経理部長 当社線材製品・板販売部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現在)	(注)3	29

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長)	高間 敏夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社経理部部長 当社技術企画部長 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長(現在)	(注)3	18
常勤監査役	細川 日出夫 (昭和19年3月13日生)	昭和41年4月 昭和45年4月 昭和45年5月 平成9年10月 平成16年3月 平成16年3月 平成20年6月	新山口いすゞモーター(株)(現 いすゞ自動車中国(株))入社 同社退社 興国鋼線索(株)(現 ジェイ-ワイテックス(株))入社 同社総務部長 同社退社 当社入社 当社常勤監査役(現在)	(注)4	6
監査役	長谷次 雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)副理事長 同法人退社 (株)ユー・エス・ジェイ常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役	佐伯 康光 (昭和30年5月8日生)	昭和54年4月 平成4年11月 平成7年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社九州支店調整室長 同社名古屋支店自動車鋼材室長 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 同社執行役員(薄板事業部副事業部長、棒線事業部長委嘱)(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役	古市 徳 (昭和24年2月16日生)	昭和47年4月 平成9年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成19年5月 平成20年2月 平成21年6月 平成22年6月	新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社法人企画部長 同社執行役員福岡支店長 同社常務執行役員インベストメントバンキング第一部・二部担当 同社専務執行役員大阪法人本部長西日本IB営業部担当 新光インベストメント(株)代表取締役社長 ネオステラ・キャピタル(株)代表取締役社長 新光証券ビジネスサービス(株)顧問 当社監査役(現在)	(注)6	
計					149

- (注) 1. 監査役長谷次雄、佐伯康光及び古市徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 監査役古市徳は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営及び業務の監視機能として、監査役及び監査室の監視機能並びに業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は業務の意思決定及び執行並びに監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採っている。

当社は取締役会を基本機構として、原則月1回開催し、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定により、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当社は株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社の監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監視機能の充実を図っている。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

さらに、取締役会及び経営会議に次ぐ重要会議として販売会議、生産・技術会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役及び監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

社外監査役3名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

社外取締役を選任していないが、社外監査役を3名にし、外部からの経営監視機能を十分に果たしており、また監査室に2名配置する体制を採ることで、内部監査の充実を図っている。

(内部統制システム及びリスク管理体制について)

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「日亜鋼業グループ企業理念」、「日亜鋼業グループ社員行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定している。

「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。

「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。

監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。

当社は、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」、「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。

取締役及び監査役は、「文書取扱規程」、「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定している。

「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。

グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。

各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「取締役会規程」「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。
取締役会において決定した中期経営計画及び年度利益計画に基づき、四半期毎の業績管理(経営会議)を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。
「取締役会」を基本機構として、原則月1回開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、全てのグループ会社(関連会社含む)において、効率的な業務遂行のための助言を行っている。
企業集団として業務の適正化が図られるよう、経営企画室が統括管理している。
グループ会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
販売会議、生産・技術会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。
取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。
1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は松山和弘氏、桑本義孝氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他10名の合計15名である。

当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はいない。)	116	100			16	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	5			0	1
社外役員(社外監査役)	12	10			2	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額である。
役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
役員の基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、業績及び諸般の情勢等を勘案し、代表取締役が決定する。
役員退職慰労金は、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、取締役会の決議に一任することを株主総会において決議している。

(株式の保有状況)

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,752,984千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	3,092,959	525,803	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	481,973	取引関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	381,062	株式安定化のため
ダイソー(株)	1,000,000	237,000	株式安定化のため
モリ工業(株)	673,000	190,459	株式安定化のため
SECカーボン(株)	245,000	135,975	株式安定化のため
合同製鐵(株)	570,000	119,700	取引関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	278,000	97,300	株式安定化のため
三井金属鉱業(株)	280,000	78,400	取引関係維持のため
小林産業(株)	389,527	66,219	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	377,710	取引関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	377,650	株式安定化のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,192,959	360,804	取引関係維持のため
ダイソー(株)	1,000,000	285,000	株式安定化のため
モリ工業(株)	629,000	257,890	株式安定化のため
合同製鐵(株)	570,000	118,560	取引関係維持のため
SECカーボン(株)	245,000	107,065	株式安定化のため
ヤマトインターナショナル(株)	278,000	105,918	株式安定化のため
(株)みなと銀行	503,775	75,062	取引関係維持のため
小林産業(株)	396,830	72,620	取引関係維持のため
(株)ワキタ	91,000	46,319	株式安定化のため
ダイダン(株)	90,000	45,810	株式安定化のため
(株)ムロコーポレーション	71,000	44,020	株式安定化のため
コンドーテック(株)	62,100	43,780	取引関係維持のため
日本電通(株)	152,000	43,320	株式安定化のため
(株)奥村組	108,000	37,692	株式安定化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フルサト工業(株)	48,315	36,139	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	97,000	35,793	株式安定化のため
センコー(株)	133,000	35,777	株式安定化のため
阪和興業(株)	93,348	34,352	取引関係維持のため
日本基礎技術(株)	89,000	29,726	取引関係維持のため
三井金属鉱業(株)	100,000	28,900	取引関係維持のため
モリテックスチール(株)	100,000	27,300	取引関係維持のため
日建工学(株)	250,000	26,500	取引関係維持のため
日和産業(株)	132,000	21,780	株式安定化のため
双日(株)	80,000	13,280	取引関係維持のため
タキロン(株)	32,813	11,418	取引関係維持のため
(株)ケー・エフ・シー	17,000	11,169	株式安定化のため
日本橋梁(株)	42,250	10,942	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	24,000	9,504	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	2,036,231	2,002,071	102,252		
非上場株式以外の株式	1,224,546	1,129,520	25,202	43,186	381,768

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		31	
連結子会社	18		18	
計	48		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更された。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,473,593	7,410,735
受取手形及び売掛金	9,339,159	9,285,657
有価証券	909,212	1,124,758
製品	6,536,716	5,363,974
仕掛品	690,581	685,373
原材料及び貯蔵品	1,856,149	2,096,468
繰延税金資産	81,124	294,968
その他	237,363	173,696
貸倒引当金	8,727	4,197
流動資産合計	26,115,174	26,431,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,902,741	5,499,034
機械装置及び運搬具（純額）	3,371,265	3,149,054
土地	8,711,865	8,875,291
建設仮勘定	231,180	50,679
その他（純額）	125,954	116,278
有形固定資産合計	² 18,343,006	² 17,690,338
無形固定資産		
のれん	421,115	210,557
その他	202,406	347,580
無形固定資産合計	623,522	558,138
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 15,446,645	¹ 14,787,072
長期貸付金	356,521	326,826
繰延税金資産	692,876	528,951
その他	1,894,407	1,974,267
貸倒引当金	36,314	36,214
投資その他の資産合計	18,354,136	17,580,904
固定資産合計	37,320,666	35,829,381
資産合計	63,435,841	62,260,815

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,497,412	5,081,631
短期借入金	2,130,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,348,000	5,405,000
未払金	667,931	831,517
未払法人税等	66,314	34,949
賞与引当金	178,789	181,094
設備関係支払手形	86,966	280,142
その他	473,801	593,799
流動負債合計	10,449,215	14,858,135
固定負債		
長期借入金	7,726,000	3,021,000
繰延税金負債	1,304,859	1,332,808
退職給付引当金	1,445,191	1,426,592
役員退職慰労引当金	185,779	194,922
その他	314,083	217,008
固定負債合計	10,975,914	6,192,331
負債合計	21,425,130	21,050,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,290,185	18,680,235
自己株式	771,610	894,150
株主資本合計	40,126,676	39,394,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,147	465,405
繰延ヘッジ損益	162,299	97,239
その他の包括利益累計額合計	467,446	562,645
少数株主持分	2,351,480	2,378,808
純資産合計	42,010,710	41,210,349
負債純資産合計	63,435,841	62,260,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,132,850	28,455,310
売上原価	1, 5 24,117,586	1, 5 24,138,360
売上総利益	4,015,263	4,316,950
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,333,943	1,291,833
荷造費	271,283	246,489
役員報酬	188,723	191,275
給料	767,620	823,599
賞与引当金繰入額	50,037	49,373
退職給付費用	41,475	45,327
役員退職慰労引当金繰入額	30,266	26,940
福利厚生費	193,532	194,817
賃借料	140,294	137,635
のれん償却額	210,557	210,557
雑費	599,926	608,823
販売費及び一般管理費合計	3,827,661	3,826,674
営業利益	187,601	490,275
営業外収益		
受取利息	177,608	154,153
受取配当金	118,834	227,635
有価証券売却益	186,076	94,098
受取賃貸料	31,637	31,604
雑収入	96,716	53,866
営業外収益合計	610,873	561,359
営業外費用		
支払利息	126,314	98,240
支払手数料	11,616	11,616
雑支出	27,860	19,246
営業外費用合計	165,792	129,103
経常利益	632,683	922,531
特別利益		
固定資産売却益	2 3,077	2 136,234
投資有価証券売却益	1,077	8,887
補助金収入	24,880	18,380
特別利益合計	29,036	163,502

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 29,529	4 30,817
有価証券評価損	3 351,716	3 795,991
工場休止費用	95,070	108,254
減損損失	-	6 53,989
事業再編損	-	7 221,217
災害による損失	-	8 133,675
その他	44,787	24,757
特別損失合計	521,104	1,368,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	140,615	282,669
法人税、住民税及び事業税	84,139	67,797
法人税等調整額	162,834	25,408
法人税等合計	246,974	42,388
少数株主損益調整前当期純損失()	-	325,058
少数株主損失()	178,725	11,148
当期純利益又は当期純損失()	72,365	313,910

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	325,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	158,002
繰延ヘッジ損益	-	101,280
その他の包括利益合計	-	2 56,721
包括利益	-	1 381,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	409,108
少数株主に係る包括利益	-	27,328

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
前期末残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
前期末残高	19,517,744	19,290,185
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失()	72,365	313,910
自己株式の処分	70	108
当期変動額合計	227,558	609,950
当期末残高	19,290,185	18,680,235
自己株式		
前期末残高	633,822	771,610
当期変動額		
自己株式の取得	138,037	122,837
自己株式の処分	249	297
当期変動額合計	137,787	122,540
当期末残高	771,610	894,150
株主資本合計		
前期末残高	40,492,023	40,126,676
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失()	72,365	313,910
自己株式の取得	138,037	122,837
自己株式の処分	178	188
当期変動額合計	365,346	732,490
当期末残高	40,126,676	39,394,185

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,577,434	305,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,272,286	160,257
当期変動額合計	1,272,286	160,257
当期末残高	305,147	465,405
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	819,337	162,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,038	65,059
当期変動額合計	657,038	65,059
当期末残高	162,299	97,239
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,396,771	467,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,929,324	95,198
当期変動額合計	1,929,324	95,198
当期末残高	467,446	562,645
少数株主持分		
前期末残高	2,612,316	2,351,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,836	27,328
当期変動額合計	260,836	27,328
当期末残高	2,351,480	2,378,808
純資産合計		
前期末残高	40,707,568	42,010,710
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失（ ）	72,365	313,910
自己株式の取得	138,037	122,837
自己株式の処分	178	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,668,488	67,870
当期変動額合計	1,303,141	800,361
当期末残高	42,010,710	41,210,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	140,615	282,669
減価償却費	1,651,750	1,500,447
減損損失	-	53,989
のれん償却額	210,557	210,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,529	4,630
賞与引当金の増減額(は減少)	38,298	2,304
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,300	18,599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,067	9,142
事業再編損失	-	221,217
災害損失	-	133,675
受取利息及び受取配当金	296,443	381,789
支払利息	126,314	98,240
有価証券売却損益(は益)	186,076	94,098
投資有価証券売却損益(は益)	1,077	8,887
投資有価証券評価損益(は益)	351,716	795,991
固定資産除売却損益(は益)	17,887	112,161
たな卸資産の増減額(は増加)	1,152,054	828,362
売上債権の増減額(は増加)	414,209	53,501
仕入債務の増減額(は減少)	863,788	415,781
未払消費税等の増減額(は減少)	13,603	16,456
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,285	130,434
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,364	145,647
その他の固定資産の増減額(は増加)	189,371	84,022
その他の固定負債の増減額(は減少)	767	7,617
その他	3,597	16,292
小計	4,586,756	2,494,873
利息及び配当金の受取額	296,459	380,112
利息の支払額	126,705	98,525
法人税等の支払額	430,646	99,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,325,864	2,677,413

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,601,900	4,702,300
定期預金の払戻による収入	202,100	3,802,068
有価証券の取得による支出	199,500	100,502
有価証券の売却による収入	624,256	383,925
投資有価証券の取得による支出	4,367,178	3,802,540
投資有価証券の売却による収入	5,229,982	2,784,322
有形固定資産の取得による支出	674,512	1,885,253
有形固定資産の売却による収入	61,441	1,189,080
無形固定資産の取得による支出	111,074	89,164
貸付けによる支出	155,610	345,644
貸付金の回収による収入	47,572	375,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,422	2,390,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	320,000
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,526,000	1,348,000
自己株式の取得による支出	138,037	122,837
自己株式の処分による収入	178	188
リース債務の返済による支出	1,894	3,411
配当金の支払額	299,854	295,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735,607	749,834
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,645,835	463,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,690	5,371,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,371,525	1 4,908,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイ-ワイテックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜物産株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 烟台三澤金属製品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイ-ワイテックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜物産株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 烟台三澤金属製品有限公司 烟台基威特鋼線製品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜物産株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 烟台三澤金属製品有限公司 姫松運送株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜物産株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 烟台三澤金属製品有限公司 烟台基威特鋼線製品有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物付属設備を除く）に ついては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 4年～10年 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用 している。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給見込額基準により 計上している。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、連結子会社の一部は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用している。この変更に伴う退職給付債務及び損益への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用している。	
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を 行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっている。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適 用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含め て表示していた「工場休止費用」は、重要性が増した ため、当連結会計年度より区分掲記することにした。な お、前連結会計年度の「その他」に含まれる「工場休 止費用」は、53,556千円である。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少 数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示してい る。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適 用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の 金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額 等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 284,527千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 442,301千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 30,854,995千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 31,999,806千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 60,265千円	1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 63,197千円										
2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 1,265千円 土地 1,812千円	2 固定資産売却益の主な内訳 土地 136,234千円										
3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 351,716千円	3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 795,991千円										
4 固定資産除売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 20,797千円 建物及び構築物 8,469千円	4 固定資産除売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 23,192千円 建物及び構築物 6,120千円										
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 18,768千円	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 301,627千円										
	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェイ・ワイテックス(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>53,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	用途	種類	場所	減損損失	ジェイ・ワイテックス(株)	遊休資産	土地	大阪府泉佐野市	53,989千円
会社名	用途	種類	場所	減損損失							
ジェイ・ワイテックス(株)	遊休資産	土地	大阪府泉佐野市	53,989千円							
	<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>該当資産は帳簿価額に比し時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定している。</p>										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
	<p>7 事業再編損</p> <p>事業再編損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">102,817千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">104,969千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">221,217千円</td> </tr> </table> <p>上記減損損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">会社名</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">日亜鋼業(株)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北海道室蘭市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,541千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">102,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>鋌螺事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上している。</p> <p>8 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧工事費用</td> <td style="text-align: right;">97,369千円</td> </tr> <tr> <td>工場休止費用</td> <td style="text-align: right;">27,339千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">133,675千円</td> </tr> </table>	減損損失	102,817千円	棚卸資産処分損	104,969千円	割増退職金	13,430千円	計	221,217千円	会社名	用途	場所	種類	減損損失	日亜鋼業(株)	遊休資産	北海道室蘭市	建物及び構築物	73,541千円	機械装置及び運搬具	28,174千円	その他	1,100千円	計				102,817千円	災害復旧工事費用	97,369千円	工場休止費用	27,339千円	棚卸資産処分損	4,298千円	その他	4,668千円	計	133,675千円
減損損失	102,817千円																																					
棚卸資産処分損	104,969千円																																					
割増退職金	13,430千円																																					
計	221,217千円																																					
会社名	用途	場所	種類	減損損失																																		
日亜鋼業(株)	遊休資産	北海道室蘭市	建物及び構築物	73,541千円																																		
			機械装置及び運搬具	28,174千円																																		
			その他	1,100千円																																		
計				102,817千円																																		
災害復旧工事費用	97,369千円																																					
工場休止費用	27,339千円																																					
棚卸資産処分損	4,298千円																																					
その他	4,668千円																																					
計	133,675千円																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,001,690千円
少数株主に係る包括利益	260,836千円
計	1,740,854千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,277,775千円
繰延ヘッジ損益	569,437千円
計	1,847,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755			51,755
自己株式				
普通株式	1,755	547	0	2,301

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

市場買付による増加 534千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 9日 取締役会	普通株式	149,853	3	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,360	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755			51,755
自己株式				
普通株式	2,301	589	0	2,890

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

市場買付による増加 582千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	147,570	3	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,595	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,473,593千円	現金及び預金勘定 7,410,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,602,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,502,300千円
有価証券 500,000千円	現金及び現金同等物 4,908,435千円
現金及び現金同等物 5,371,525千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,328</td> <td>7,092</td> <td>158,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98,451</td> <td>6,379</td> <td>104,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52,877</td> <td>712</td> <td>53,590</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	151,328	7,092	158,420	減価償却累計額相当額	98,451	6,379	104,830	期末残高相当額	52,877	712	53,590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,886</td> <td>133,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105,015</td> <td>105,015</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,871</td> <td>28,871</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	133,886	133,886	減価償却累計額相当額	105,015	105,015	期末残高相当額	28,871	28,871
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	151,328	7,092	158,420																										
減価償却累計額相当額	98,451	6,379	104,830																										
期末残高相当額	52,877	712	53,590																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	133,886	133,886																											
減価償却累計額相当額	105,015	105,015																											
期末残高相当額	28,871	28,871																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 24,719千円	1年以内 17,385千円																												
1年超 28,871千円	1年超 11,485千円																												
合計 53,590千円	合計 28,871千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 32,545千円	支払リース料 24,719千円																												
減価償却費相当額 32,545千円	減価償却費相当額 24,719千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。	同左																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																												
・有形固定資産 本社における社用車(機械装置及び運搬具)である。	・有形固定資産 主に社用車(機械装置及び運搬具)である。																												
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。	同左																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとと与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。償還日は決算日後、最長で5年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、営業債務に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、資金会議で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,473,593	6,473,593	
(2) 受取手形及び売掛金	9,339,159	9,339,159	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,139,987	13,139,987	
(4) 長期貸付金	356,521	355,312	1,208
資産計	29,309,262	29,308,053	1,208
(1) 支払手形及び買掛金	5,497,412	5,497,412	
(2) 短期借入金	2,130,000	2,130,000	
(3) 未払金	667,931	667,931	
(4) 設備関係支払手形	86,966	86,966	
(5) 長期借入金（ 1 ）	9,074,000	9,078,152	4,152
負債計	17,456,310	17,460,463	4,152
デリバティブ取引（ 2 ）	(249,899)	(249,899)	

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を含む。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

（4）長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
公社債投資信託	500,000
非上場株式	2,324,796
その他	391,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,473,593			
受取手形及び売掛金	9,339,159			
有価証券及び投資有価証券				
債券				
国債・地方債等				100,000
社債	100,000	1,530,000	400,000	600,000
その他	480,780	1,104,886	633,000	2,100,000
その他	500,000			100,000
長期貸付金	56,455	220,917	79,149	
合計	16,949,989	2,855,803	1,112,149	2,900,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとと信用管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。償還日は決算日後、最長で7年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、営業債務に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、資金会議で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,410,735	7,410,735	
(2) 受取手形及び売掛金	9,285,657	9,285,657	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,069,268	13,069,268	
(4) 長期貸付金	326,826	342,187	15,361
資産計	30,092,487	30,107,848	15,361
(1) 支払手形及び買掛金	5,081,631	5,081,631	
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	
(3) 未払金	831,517	831,517	
(4) 設備関係支払手形	280,142	280,142	
(5) 長期借入金（ 1 ）	8,426,000	8,426,100	100
負債計	17,069,291	17,069,391	100
デリバティブ取引（ 2 ）	（ 148,618 ）	（ 148,618 ）	

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を含む。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,456,442
非上場債券	100,000
その他	286,120

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,410,735			
受取手形及び売掛金	9,285,657			
有価証券及び投資有価証券				
債券				
社債	500,000	400,000	1,150,000	400,000
その他	750,502	1,556,070	983,000	2,150,000
その他		100,000		
長期貸付金	41,525	221,301	60,000	4,000
合計	17,988,420	2,277,371	2,193,000	2,554,000

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,405,000	2,312,000	332,000	162,000	155,000	60,000
リース債務	3,889	3,889	2,729	1,900	1,782	796
合計	5,408,889	2,315,889	334,729	163,900	156,782	60,796

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,345,115	2,382,345	962,769
債券			
国債・地方債等	100,090	99,950	140
社債	1,722,313	1,643,995	78,318
その他	731,503	656,753	74,750
その他	528,237	473,045	55,192
小計	6,427,259	5,256,088	1,171,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,783,869	3,667,889	884,020
債券			
国債・地方債等			
社債	828,748	937,239	108,491
その他	2,580,430	2,994,796	414,365
その他	519,680	575,263	55,583
小計	6,712,727	8,175,187	1,462,460
合計	13,139,987	13,431,276	291,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,512,165	167,048	11,052
債券	3,130,536	176,431	157,354
その他	211,537	12,680	599
合計	5,854,239	356,160	169,006

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について474,759千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,826,013	1,330,429	495,584
債券			
社債	1,332,135	1,249,920	82,215
その他	1,295,688	1,201,657	94,030
その他	533,983	471,233	62,750
小計	4,987,820	4,253,239	734,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,518,517	4,162,441	643,923
債券			
社債	1,162,447	1,247,800	85,352
その他	3,101,116	3,511,861	410,745
その他	299,367	339,778	40,411
小計	8,081,447	9,261,881	1,180,433
合計	13,069,268	13,515,121	445,852

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	998,689	62,065	9,973
債券	1,878,507	60,402	9,352
その他	291,051	5,729	5,885
合計	3,168,248	128,198	25,211

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について731,825千円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引	原材料価格	878,221	312,983	249,899
	支払固定・受取変動				
合計			878,221	312,983	249,899

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引	原材料価格	312,983	27,165	148,618
	支払固定・受取変動				
合計			312,983	27,165	148,618

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,036,043千円	2,019,345千円
(2) 年金資産	596,227千円	659,310千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,439,815千円	1,360,034千円
(4) 未認識数理計算上の差異	38,922千円	6,568千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,400,892千円	1,353,466千円
(6) 前払年金費用	44,299千円	73,126千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,445,191千円	1,426,592千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	156,183千円	144,867千円
(2) 利息費用	33,782千円	34,276千円
(3) 期待運用収益	7,772千円	8,166千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,492千円	4,227千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	187,686千円	175,204千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0～1.0%	0.0～1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,661千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,044千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,356千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">587,350千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,821千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">387,703千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">945,771千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126,683千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">101,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,404,068千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,584,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">820,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">651,764千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">672,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,369千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,350,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">530,858千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,124千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">692,876千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,304,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">530,858千円</td></tr> </table>	賞与引当金	72,661千円	未払事業税	14,044千円	製品(横持費用)	4,356千円	退職給付引当金	587,350千円	役員退職慰労引当金	75,466千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,821千円	投資有価証券	387,703千円	繰越欠損金	945,771千円	その他有価証券評価差額金	126,683千円	繰延ヘッジ損益	101,534千円	その他	71,674千円	繰延税金資産小計	2,404,068千円	評価性引当額	1,584,068千円	繰延税金資産合計	820,000千円	連結子会社の土地時価評価	651,764千円	連結子会社の評価差額金	672,280千円	その他有価証券評価差額金	8,369千円	前払年金費用	17,998千円	その他	446千円	繰延税金負債合計	1,350,858千円	繰延税金負債の純額	530,858千円	流動資産 - 繰延税金資産	81,124千円	固定資産 - 繰延税金資産	692,876千円	流動負債 - その他	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,304,859千円	繰延税金負債の純額	530,858千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,929千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">3,573千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,169千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,850千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">295,319千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">613,352千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192,934千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">60,383千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,557千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,968千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">94,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,262,368千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,408,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">854,058千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">651,764千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">669,236千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,807千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,362,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">508,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">528,951千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,332,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">508,888千円</td></tr> </table>	賞与引当金	73,610千円	未払事業税	10,929千円	製品(横持費用)	3,573千円	退職給付引当金	579,771千円	役員退職慰労引当金	79,169千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,850千円	投資有価証券	295,319千円	繰越欠損金	613,352千円	その他有価証券評価差額金	192,934千円	繰延ヘッジ損益	60,383千円	棚卸資産評価損	122,557千円	減損損失	21,968千円	事業再編損	94,606千円	その他	97,341千円	繰延税金資産小計	2,262,368千円	評価性引当額	1,408,309千円	繰延税金資産合計	854,058千円	連結子会社の土地時価評価	651,764千円	連結子会社の評価差額金	669,236千円	その他有価証券評価差額金	11,807千円	前払年金費用	29,711千円	その他	427千円	繰延税金負債合計	1,362,947千円	繰延税金負債の純額	508,888千円	流動資産 - 繰延税金資産	294,968千円	固定資産 - 繰延税金資産	528,951千円	流動負債 - その他	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,332,808千円	繰延税金負債の純額	508,888千円
賞与引当金	72,661千円																																																																																																														
未払事業税	14,044千円																																																																																																														
製品(横持費用)	4,356千円																																																																																																														
退職給付引当金	587,350千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	75,466千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	16,821千円																																																																																																														
投資有価証券	387,703千円																																																																																																														
繰越欠損金	945,771千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	126,683千円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	101,534千円																																																																																																														
その他	71,674千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,404,068千円																																																																																																														
評価性引当額	1,584,068千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	820,000千円																																																																																																														
連結子会社の土地時価評価	651,764千円																																																																																																														
連結子会社の評価差額金	672,280千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,369千円																																																																																																														
前払年金費用	17,998千円																																																																																																														
その他	446千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,350,858千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	530,858千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	81,124千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	692,876千円																																																																																																														
流動負債 - その他	- 千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,304,859千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	530,858千円																																																																																																														
賞与引当金	73,610千円																																																																																																														
未払事業税	10,929千円																																																																																																														
製品(横持費用)	3,573千円																																																																																																														
退職給付引当金	579,771千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	79,169千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	16,850千円																																																																																																														
投資有価証券	295,319千円																																																																																																														
繰越欠損金	613,352千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	192,934千円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	60,383千円																																																																																																														
棚卸資産評価損	122,557千円																																																																																																														
減損損失	21,968千円																																																																																																														
事業再編損	94,606千円																																																																																																														
その他	97,341千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,262,368千円																																																																																																														
評価性引当額	1,408,309千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	854,058千円																																																																																																														
連結子会社の土地時価評価	651,764千円																																																																																																														
連結子会社の評価差額金	669,236千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,807千円																																																																																																														
前払年金費用	29,711千円																																																																																																														
その他	427千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,362,947千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	508,888千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	294,968千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	528,951千円																																																																																																														
流動負債 - その他	- 千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,332,808千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	508,888千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">175.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	123.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.0%	住民税均等割等	18.8%	過年度法人税額等	3.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	175.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額	123.9%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.0%																																																																																																														
住民税均等割等	18.8%																																																																																																														
過年度法人税額等	3.6%																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	175.6%																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に製品別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は製品別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7つを報告セグメントとしている。

「普通線材製品」は、公共土木の落石防止網用等の亜鉛めっき鉄線を製造販売している。「硬鋼線材製品」は、自動車産業向け等の硬鋼線、ピアノ線を製造販売している。「特殊加工品製品」は、公共土木、建設、自動車関連向け等の極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼平線及び合金めっき鉄平線などを製造販売している。「三次加工製品」は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを製造販売している。「鋳螺製品」は、建設、土木業界向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。「建材製品」は、土木・建材向け等の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を製造販売している。「鋼索製品」は、建設、土木、港湾、造船向け等のワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	3,964,747	2,761,427	13,406,718	1,562,765	3,232,016	563,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,964,747	2,761,427	13,406,718	1,562,765	3,232,016	563,884
セグメント利益又は損失()	41,597	34,031	45,043	360,715	248,279	73,338
セグメント資産	5,145,540	5,610,127	12,723,743	688,153	6,035,107	339,658
その他の項目						
減価償却費	297,277	432,938	552,204	6,240	163,469	2,048
のれん償却額	2,105	50,533	157,918			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,890	182,801	278,935	110	45,412	460

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計 上額 (注) 3
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,154,504	27,646,063	486,787	28,132,850		28,132,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,154,504	27,646,063	486,787	28,132,850		28,132,850
セグメント利益又は損失()	232,695	73,752	113,849	187,601		187,601
セグメント資産	2,373,252	32,915,584	2,322,199	35,237,784	28,198,057	63,435,841
その他の項目						
減価償却費	61,741	1,515,921	59,153	1,575,074		1,575,074
のれん償却額		210,557		210,557		210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,546	621,155		621,155	50,591	671,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額28,198,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50,591千円は、本社建物等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋸螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	4,134,288	2,911,597	14,296,696	1,534,212	2,369,450	480,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,134,288	2,911,597	14,296,696	1,534,212	2,369,450	480,275
セグメント利益又は損失()	259,000	134,047	581,855	288,510	759,270	30,816
セグメント資産	5,164,854	5,472,124	12,351,802	1,087,089	4,604,218	325,703
その他の項目						
減価償却費	268,929	379,727	509,586	25,852	155,259	1,670
のれん償却額	2,105	48,428	160,024			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,914	140,585	391,227	440,829	152,480	

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 上額 (注) 3
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,191,855	27,918,376	536,934	28,455,310		28,455,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,191,855	27,918,376	536,934	28,455,310		28,455,310
セグメント利益又は損失()	161,254	373,706	116,569	490,275		490,275
セグメント資産	2,211,318	31,217,111	2,410,334	33,627,445	28,633,370	62,260,815
その他の項目						
減価償却費	57,728	1,398,755	54,391	1,453,146		1,453,146
のれん償却額		210,557		210,557		210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,755	1,300,793		1,300,793	1,222,868	2,523,661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額28,633,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222,868千円は、倉庫用地の購入額1,110,278千円、本社建物等の設備投資額112,590千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
減損損失					102,817	

	報告セグメント		その他	小計	全社・消去 (注)1	合計 (注)2
	鋼索製品	計				
減損損失		102,817		102,817	53,989	156,806

(注) 1. 調整額53,989千円は、大阪府泉佐野市の遊休資産に係るものである。

(注) 2. 鋳螺製品に関する減損損失102,817千円は、事業再編損として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋸螺製品	建材製品
当期末残高	4,211	96,856	320,048			

	報告セグメント		その他	小計	全社・消去	合計
	鋼索製品	計				
当期末残高		421,115		421,115		421,115

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋸螺製品	建材製品
当期末残高	2,105	48,428	160,024			

	報告セグメント		その他	小計	全社・消去	合計
	鋼索製品	計				
当期末残高		210,557		210,557		210,557

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高椋 晴三			ジェイ・ワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	3,169,792	買掛金	1,150,457

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高椋晴三が第三者（住友電工スチールワイヤー株式会社）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高椋 晴三			ジェイ・ワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	885,469	買掛金	1,213,017

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高椋晴三が第三者（住友電工スチールワイヤー株式会社）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。なお、高椋晴三は、平成22年6月25日で住友電工スチールワイヤー株式会社の代表取締役社長を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	801.95円	1株当たり純資産額	794.67円
1株当たり当期純利益	1.45円	1株当たり当期純損失()	6.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	72,365	313,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	72,365	313,910
期中平均株式数(株)	49,829,692	49,114,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,450,000	0.737	
1年内返済予定の長期借入金	1,348,000	5,405,000	0.787	
1年内返済予定のリース債務	1,989	3,889		
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	7,726,000	3,021,000	0.876	平成24年6月29日～平成29年9月30日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く)	4,808	11,097		平成24年4月30日～平成28年11月30日
その他有利子負債				
合計	11,210,797	10,887,576		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,312,000	332,000	162,000	155,000
リース債務	3,889	2,729	1,900	1,782

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,940,165	6,858,491	7,391,942	7,264,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	183,936	18,569	106,493	341,542
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	86,992	4,804	51,681	344,417
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.76	0.10	1.05	7.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,817	6,229,551
受取手形	3,575,065	3,352,342
売掛金	2 1,730,053	2 1,738,239
有価証券	909,212	1,124,758
製品	4,876,246	3,920,365
仕掛品	16,749	7,468
原材料及び貯蔵品	730,221	834,233
前払費用	24,283	14,595
繰延税金資産	64,144	294,658
未収入金	28,766	26,306
立替金	2 285,120	2 260,206
その他	105,890	1,090
貸倒引当金	3,707	3,507
流動資産合計	17,549,865	17,800,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,093,330	3,855,477
構築物（純額）	342,294	319,455
機械及び装置（純額）	1,392,738	1,465,027
車両運搬具（純額）	2,265	4,038
工具、器具及び備品（純額）	64,763	51,081
土地	2,862,289	3,078,254
リース資産（純額）	6,315	10,867
建設仮勘定	10,184	6,680
有形固定資産合計	1 8,774,182	1 8,790,883
無形固定資産		
ソフトウェア	60,827	36,009
その他	4,647	4,224
無形固定資産合計	65,475	40,233
投資その他の資産		
投資有価証券	13,207,338	12,870,675
関係会社株式	3,376,000	2,871,000
従業員に対する長期貸付金	26,336	16,636
関係会社長期貸付金	1,043,957	1,136,681
長期前払費用	25,756	29,345
繰延税金資産	693,080	529,195
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	1,094,151	1,127,363
その他	364,073	388,618
貸倒引当金	28,000	28,000
投資その他の資産合計	20,102,693	19,241,515
固定資産合計	28,942,351	28,072,632
資産合計	46,492,216	45,872,941

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,005,363	1,674,045
買掛金	915,049	857,409
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,000,000
未払金	359,373	527,233
未払費用	117,777	233,954
未払法人税等	50,699	14,877
未払消費税等	5,019	20,048
前受金	9,244	9,812
預り金	12,780	10,454
賞与引当金	69,577	74,131
設備関係支払手形	37,682	238,722
流動負債合計	3,682,567	7,760,688
固定負債		
長期借入金	6,000,000	2,000,000
退職給付引当金	608,806	639,466
役員退職慰労引当金	157,344	170,811
その他	109,549	92,764
固定負債合計	6,875,700	2,903,041
負債合計	10,558,268	10,663,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	2,645,294	2,188,924
利益剰余金合計	15,459,652	15,003,282
自己株式	771,610	894,150
株主資本合計	36,296,142	35,717,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,962	473,579
繰延ヘッジ損益	55,232	34,442
評価・換算差額等合計	362,194	508,021
純資産合計	35,933,948	35,209,210
負債純資産合計	46,492,216	45,872,941

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,077,837	14,571,545
売上原価		
製品期首たな卸高	5,127,943	4,876,246
当期製品製造原価	3 8,929,324	3 9,127,940
当期製品仕入高	3,605,559	2,327,713
他勘定受入高	1 132,333	1 123,779
合計	17,795,161	16,455,680
他勘定振替高	2 85,900	2 169,846
製品期末たな卸高	4,876,246	3,920,365
売上原価合計	7 12,833,014	7 12,365,467
売上総利益	2,244,823	2,206,078
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,067	1,834
運搬費	736,238	689,189
役員報酬	107,368	108,397
従業員給料	381,213	410,252
賞与引当金繰入額	27,893	29,587
退職給付費用	19,853	22,352
役員退職慰労引当金繰入額	18,252	15,062
減価償却費	36,204	30,166
その他の経費	433,949	454,276
販売費及び一般管理費合計	1,766,040	1,761,117
営業利益	478,782	444,961
営業外収益		
受取利息	34,709	40,802
有価証券利息	153,361	122,450
受取配当金	125,437	224,291
有価証券売却益	184,077	94,080
受取賃貸料	11,006	11,415
雑収入	65,403	19,633
営業外収益合計	573,995	512,675
営業外費用		
支払利息	57,418	45,856
支払手数料	11,616	11,616
雑支出	11,435	10,273
営業外費用合計	80,469	67,746
経常利益	972,308	889,890

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,812	4 136,234
投資有価証券売却益	1,077	8,887
補助金収入	6,264	12,422
特別利益合計	9,154	157,544
特別損失		
固定資産除売却損	5 8,067	5 18,868
有価証券評価損	6 350,186	6 795,928
工場休止費用	78,114	86,000
事業再編損	-	8 204,363
災害による損失	-	9 85,782
その他	39,005	24,757
特別損失合計	475,374	1,215,701
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	506,088	168,265
法人税、住民税及び事業税	74,224	58,692
法人税等調整額	128,733	66,629
法人税等合計	202,958	7,936
当期純利益又は当期純損失()	303,130	160,329

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			6,183,332	69.1	6,356,694	69.7	
労務費			902,968	10.1	917,861	10.1	
経費							
外注加工費		237,161			245,734		
電力料		230,793			240,204		
減価償却費		667,332			606,717		
その他		724,485	1,859,772	20.8	751,446	1,844,103	20.2
当期総製造費用			8,946,073	100.0		9,118,659	100.0
期首仕掛品たな卸高						16,749	
合計			8,946,073			9,135,409	
期末仕掛品たな卸高			16,749			7,468	
当期製品製造原価			8,929,324			9,127,940	

(注) 1 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。

2 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	41,684千円	44,544千円
退職給付費用	35,147千円	36,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,104千円	4,335千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計		
前期末残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,131	655,131
当期末残高	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,159,226	12,159,226
当期末残高	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,642,088	2,645,294
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失()	303,130	160,329
自己株式の処分	70	108
当期変動額合計	3,205	456,370
当期末残高	2,645,294	2,188,924
利益剰余金合計		
前期末残高	15,456,446	15,459,652
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失()	303,130	160,329
自己株式の処分	70	108
当期変動額合計	3,205	456,370
当期末残高	15,459,652	15,003,282
自己株式		
前期末残高	633,822	771,610
当期変動額		
自己株式の取得	138,037	122,837
自己株式の処分	249	297
当期変動額合計	137,787	122,540
当期末残高	771,610	894,150

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,430,725	36,296,142
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失()	303,130	160,329
自己株式の取得	138,037	122,837
自己株式の処分	178	188
当期変動額合計	134,582	578,910
当期末残高	36,296,142	35,717,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,567,608	306,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260,646	166,616
当期変動額合計	1,260,646	166,616
当期末残高	306,962	473,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300,071	55,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,839	20,789
当期変動額合計	244,839	20,789
当期末残高	55,232	34,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,867,680	362,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,505,485	145,827
当期変動額合計	1,505,485	145,827
当期末残高	362,194	508,021
純資産合計		
前期末残高	34,563,044	35,933,948
当期変動額		
剰余金の配当	299,854	295,931
当期純利益又は当期純損失()	303,130	160,329
自己株式の取得	138,037	122,837
自己株式の処分	178	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,505,485	145,827
当期変動額合計	1,370,903	724,737
当期末残高	35,933,948	35,209,210

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 20年~47年 機械及び装置 6年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(3) リース資産 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用している。この変更に伴う退職給付債務及び損益への影響はない。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 (3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「工場休止費用」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにした。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「工場休止費用」は53,556千円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,225,140千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,840,045千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 257,088千円 立替金 280,093千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 274,985千円 立替金 254,836千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 32,765千円 賃貸売上原価 74,657千円	1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 15,673千円 賃貸売上原価 72,943千円
2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。 たな卸資産処分損 33,238千円 加工先有償支給分 9,839千円	2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。 たな卸資産処分損 88,260千円 加工先有償支給分 12,782千円
3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 60,265千円	3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 63,197千円
4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 1,812千円	4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 136,234千円
5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 建物 8,058千円	5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械及び装置 17,379千円
6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 350,186千円	6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 795,928千円
7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,530千円	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 290,976千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
	<p>8 事業再編損 事業再編損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">102,817千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">88,116千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">204,363千円</td> </tr> </table> <p>上記減損損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">北海道 室蘭市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,548千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,089千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">102,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている 管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピング を行っている。ただし、遊休資産については 個々の物件単位でグルーピングを行っている。 鋳螺事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉 鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として計上している。 なお、回収可能価額については、使用価値により測 定しており、将来の使用が見込まれないため、帳 簿価額全額を減損損失として計上している。</p> <p>9 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるもので、そ の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧工事費用</td> <td style="text-align: right;">64,013千円</td> </tr> <tr> <td>工場休止費用</td> <td style="text-align: right;">18,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">85,782千円</td> </tr> </table>	減損損失	102,817千円	棚卸資産処分損	88,116千円	割増退職金	13,430千円	計	204,363千円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	北海道 室蘭市	建物	70,548千円	構築物	2,992千円	機械及び装置	28,089千円	車両運搬具	85千円	工具、器具及び備品	1,100千円	計			102,817千円	災害復旧工事費用	64,013千円	工場休止費用	18,046千円	その他	3,722千円	計	85,782千円
減損損失	102,817千円																																				
棚卸資産処分損	88,116千円																																				
割増退職金	13,430千円																																				
計	204,363千円																																				
用途	場所	種類	減損損失																																		
遊休資産	北海道 室蘭市	建物	70,548千円																																		
		構築物	2,992千円																																		
		機械及び装置	28,089千円																																		
		車両運搬具	85千円																																		
		工具、器具及び備品	1,100千円																																		
計			102,817千円																																		
災害復旧工事費用	64,013千円																																				
工場休止費用	18,046千円																																				
その他	3,722千円																																				
計	85,782千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,755	547	0	2,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

市場買付による増加 534千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,301	589	0	2,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

市場買付による増加 582千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5,151</td> <td style="text-align: center;">8,299</td> <td style="text-align: center;">3,240</td> <td style="text-align: center;">16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,575</td> <td style="text-align: center;">5,394</td> <td style="text-align: center;">3,105</td> <td style="text-align: center;">11,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,575</td> <td style="text-align: center;">2,904</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">5,615</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690	減価償却 累計額 相当額	2,575	5,394	3,105	11,075	期末残高 相当額	2,575	2,904	135	5,615	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5,151</td> <td style="text-align: center;">8,299</td> <td style="text-align: center;">13,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3,434</td> <td style="text-align: center;">7,054</td> <td style="text-align: center;">10,488</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,151	8,299	13,450	減価償却 累計額 相当額	3,434	7,054	10,488	期末残高 相当額	1,717	1,244	2,962
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690																																	
減価償却 累計額 相当額	2,575	5,394	3,105	11,075																																	
期末残高 相当額	2,575	2,904	135	5,615																																	
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額 相当額	5,151	8,299	13,450																																		
減価償却 累計額 相当額	3,434	7,054	10,488																																		
期末残高 相当額	1,717	1,244	2,962																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,615千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,653千円	1年超	2,962千円	合計	5,615千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,103千円	1年超	858千円	合計	2,962千円																								
1年以内	2,653千円																																				
1年超	2,962千円																																				
合計	5,615千円																																				
1年以内	2,103千円																																				
1年超	858千円																																				
合計	2,962千円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,058千円	減価償却費相当額	3,058千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,653千円	減価償却費相当額	2,653千円																												
支払リース料	3,058千円																																				
減価償却費相当額	3,058千円																																				
支払リース料	2,653千円																																				
減価償却費相当額	2,653千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。	同左																																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																																				
・有形固定資産 本社における社用車(車両運搬具)である。	・有形固定資産 主における社用車(車両運搬具)である。																																				
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,541,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,541,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,866千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,356千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,860千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">387,703千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,718千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">22,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">929,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">775,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">757,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">693,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">757,224千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,269千円	未払事業税	13,866千円	製品(横持費用)	4,356千円	退職給付引当金	247,358千円	役員退職慰労引当金	63,929千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,860千円	投資有価証券	387,703千円	その他有価証券評価差額金	124,718千円	繰延ヘッジ損益	22,440千円	その他	23,860千円	繰延税金資産小計	929,363千円	評価性引当額	154,140千円	繰延税金資産合計	775,223千円	前払年金費用	17,998千円	繰延税金負債合計	17,998千円	繰延税金資産の純額	757,224千円	流動資産 - 繰延税金資産	64,144千円	固定資産 - 繰延税金資産	693,080千円	繰延税金資産の純額	757,224千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,809千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">3,573千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,779千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">295,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192,415千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">13,994千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">118,223千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">87,839千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,143,954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">853,565千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">823,853千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294,658千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">529,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">823,853千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,119千円	未払事業税	10,809千円	製品(横持費用)	3,573千円	退職給付引当金	259,815千円	役員退職慰労引当金	69,400千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,779千円	投資有価証券	295,319千円	その他有価証券評価差額金	192,415千円	繰延ヘッジ損益	13,994千円	棚卸資産評価損	118,223千円	事業再編損	87,839千円	その他	49,664千円	繰延税金資産小計	1,143,954千円	評価性引当額	290,388千円	繰延税金資産合計	853,565千円	前払年金費用	29,711千円	繰延税金負債合計	29,711千円	繰延税金資産の純額	823,853千円	流動資産 - 繰延税金資産	294,658千円	固定資産 - 繰延税金資産	529,195千円	繰延税金資産の純額	823,853千円
賞与引当金	28,269千円																																																																																
未払事業税	13,866千円																																																																																
製品(横持費用)	4,356千円																																																																																
退職給付引当金	247,358千円																																																																																
役員退職慰労引当金	63,929千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	12,860千円																																																																																
投資有価証券	387,703千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	124,718千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	22,440千円																																																																																
その他	23,860千円																																																																																
繰延税金資産小計	929,363千円																																																																																
評価性引当額	154,140千円																																																																																
繰延税金資産合計	775,223千円																																																																																
前払年金費用	17,998千円																																																																																
繰延税金負債合計	17,998千円																																																																																
繰延税金資産の純額	757,224千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	64,144千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	693,080千円																																																																																
繰延税金資産の純額	757,224千円																																																																																
賞与引当金	30,119千円																																																																																
未払事業税	10,809千円																																																																																
製品(横持費用)	3,573千円																																																																																
退職給付引当金	259,815千円																																																																																
役員退職慰労引当金	69,400千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	12,779千円																																																																																
投資有価証券	295,319千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	192,415千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	13,994千円																																																																																
棚卸資産評価損	118,223千円																																																																																
事業再編損	87,839千円																																																																																
その他	49,664千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,143,954千円																																																																																
評価性引当額	290,388千円																																																																																
繰延税金資産合計	853,565千円																																																																																
前払年金費用	29,711千円																																																																																
繰延税金負債合計	29,711千円																																																																																
繰延税金資産の純額	823,853千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	294,658千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	529,195千円																																																																																
繰延税金資産の純額	823,853千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 726.62円	1株当たり純資産額 720.54円
1株当たり当期純利益 6.08円	1株当たり当期純損失() 3.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	303,130	160,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	303,130	160,329
期中平均株式数(株)	49,829,692	49,114,272

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス第二種優先株式	9,250,000	2,000,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	377,710
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	377,650
		(株)池田泉州ホールディングス	3,192,959	360,804
		ダイソー(株)	1,000,000	285,000
		モリ工業(株)	629,000	257,890
		石油資源開発(株)	38,600	160,576
		合同製鐵(株)	570,000	118,560
		S E Cカーボン(株)	245,000	107,065
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	105,918
		その他 71銘柄	4,751,917	1,733,402
			小計	22,076,596
		計	22,076,596	5,884,576

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	転換社債型新株 予約権付社債 (3銘柄)	200,000	197,862
		社債 (株)神戸製鋼所債	200,000	204,540
		社債 その他 3銘柄	300,000	303,090
		ユーロ円債 その他 8銘柄	550,502	419,265
		小計	1,250,502	1,124,758
投資有価証券	その他有価証券	社債 新日本製鐵(株)債	400,000	397,468
		社債 (株)みなと銀行劣後債	300,000	299,370
		社債 イオン(株)債	200,000	202,100
		社債 (株)三菱東京UFJ銀行劣後債	150,000	151,455
		社債 コバレントマテリアル(株)債	200,000	144,000
		社債 ソフトバンク(株)債	100,000	111,020
		社債 その他 12銘柄	1,200,000	1,170,978
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	400,000	299,965
		ユーロ円債 Sylph Limited債	250,000	245,485
		ユーロ円債 大和証券キャピタル・マーケット(株)債	300,000	241,540
		ユーロ円債 シティグループ・グローバル・マーケット ・ホールディングス・インク債	200,000	166,056
		ユーロ円債 VOYAGER LTD債	133,000	137,016
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	200,000	118,558
		ユーロ円債 ビー・エヌ・ピー・パリバ債	200,000	115,667
		ユーロ円債 Bear Stearns Bank plc債	203,046	114,831
		ユーロ円債 その他 25銘柄	2,301,840	1,951,116
		小計	6,737,886	5,866,628
計			7,988,388	6,991,386

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	証券投資信託(5銘柄)	26,459口	196,337
	商品投資信託 オカトーインベストメント マネジメント(株)	300,000	357,468
	商品投資信託 岡三オルタナティブ・ セレクション	20,000口	184,000
	信託受益権(1銘柄)	100,000	95,545
	投資事業有限責任組合及び これに類する組合 (有)GES FAND匿名組合	20口	188,141
	投資事業有限責任組合及び これに類する組合 (1銘柄)	1口	97,979
	小計	400,000 46,480 口	1,119,470
計		400,000 46,480 口	1,119,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,962,112	81,237	70,548 (70,548)	7,972,801	4,117,324	248,542	3,855,477
構築物	1,133,875	34,264	7,992 (2,992)	1,160,146	840,690	53,173	319,455
機械及び装置	9,412,761	496,199	130,349 (28,089)	9,778,611	8,313,583	376,941	1,465,027
車両運搬具	45,683	4,480	2,485 (85)	47,678	43,639	2,579	4,038
工具、器具及び備品	562,942	15,914	8,400 (1,100)	570,456	519,374	27,943	51,081
土地	2,862,289	1,326,244	1,110,278	3,078,254			3,078,254
リース資産	9,473	6,825		16,299	5,431	2,273	10,867
建設仮勘定	10,184	832,172	835,677	6,680			6,680
有形固定資産計	21,999,322	2,797,339	2,165,733 (102,817)	22,630,928	13,840,045	711,454	8,790,883
無形固定資産							
ソフトウェア	630,958	1,118		632,076	596,067	25,936	36,009
その他	6,410			6,410	2,185	423	4,224
無形固定資産計	637,368	1,118		638,486	598,252	26,359	40,233
長期前払費用	25,756	22,461	18,873	29,345			29,345

(注) 1 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

3 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	S Gクロス金網機新設	213,023千円
機械及び装置	本社鍍線工場合理化設備	102,714千円
土地	倉庫用地購入	1,110,278千円
土地	本社第一工場土地購入	215,965千円
土地	倉庫用地売却	1,110,278千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,707	4,207		4,407	31,507
賞与引当金	69,577	74,131	69,577		74,131
役員退職慰労引当金	157,344	19,397	5,930		170,811

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	488
預金	
当座預金	154,944
普通預金	1,707
通知預金	3,880,000
定期預金	2,502,300
小計	6,229,063
合計	6,229,551

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	446,841
日鐵商事(株)	332,820
モリテックスチール(株)	248,277
住金物産(株)	238,019
(株)メタルワン建材	237,709
その他	1,848,674
合計	3,352,342

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	926,018
5月	1,062,606
6月	976,498
7月	387,219
合計	3,352,342

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	221,607
日亜企業(株)	203,170
東京製綱(株)	152,423
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	141,680
三井物産スチール(株)	101,627
その他	917,731
合計	1,738,239

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,730,053	15,242,025	15,233,840	1,738,239	89.758	41.528

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．製品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	991,635
硬鋼線材製品	152,692
特殊加工品製品	1,021,812
三次加工製品	146,367
鋳螺製品	1,535,821
建材製品	59,497
その他	12,539
合計	3,920,365

ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	6,672
硬鋼線材製品	795
合計	7,468

ヘ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
普通線材	271,196
硬鋼線材	164,488
亜鉛	218,729
その他の副原料	129,143
梱包材料	18,723
工作材料等	31,952
合計	834,233

固定資産

イ．関係会社株式

内訳	金額(千円)
新日本製鐵(株)	1,330,000
ジェイ-ワイテックス(株)	900,000
滋賀ボルト(株)	521,000
太陽メッキ(株)	50,000
日亜機電(株)	30,000
日亜物産(株)	30,000
日亜企業(株)	10,000
合計	2,871,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵産業(株)	317,513
滋賀ボルト(株)	280,123
大阪亜鉛工業(株)	136,393
日本特殊形鋼(株)	65,014
(株)サカイテック	59,995
その他	815,005
合計	1,674,045

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	527,810
5月	428,684
6月	446,608
7月	270,942
合計	1,674,045

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	217,261
(株)メタルワン	141,130
合鐵産業(株)	92,869
滋賀ボルト(株)	88,441
ジェイ-ワイテックス(株)	63,758
その他	253,946
合計	857,409

八．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浅海電気(株)	132,825
三建産業(株)	60,574
河本工業(株)	8,032
(有)弘充工業	7,438
(株)I H I ロジテック	4,788
その他	25,063
合計	238,722

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	15,626
5月	72,996
6月	59,888
7月	5,344
8月	1,602
9月	83,265
合計	238,722

二．1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	470,000
(株)東邦銀行	380,000
(株)南都銀行	380,000
(株)肥後銀行	380,000
(株)山口銀行	380,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	380,000
日本生命保険(相)	380,000
(株)中国銀行	250,000
(株)滋賀銀行	250,000
(株)岩手銀行	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	4,000,000

固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)南都銀行	300,000
(株)肥後銀行	300,000
(株)山口銀行	300,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)中国銀行	300,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)滋賀銀行	200,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見区三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見区三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としている。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載している。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nichiasteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	事業年度 (第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会の議決権 行使結果)に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月6日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書	第59期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月7日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月5日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月4日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書	第59期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月7日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月6日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出
(14) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書	第59期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日	平成23年3月4日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日	平成23年4月6日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日	平成23年5月10日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日	平成23年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本義孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松山和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑本義孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本義孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。